



上：施設内部は温度管理の他、特殊設備を完備。防虫、防塵などさまざまなリスクを回避  
中：輸送時の温度変化から製品を保護 下：  
車両格納型接車バース内部。トラック全体を倉庫に引き込み、安全に積載作業を行う

（出典：日本通運）

日本で構築した  
仕組みをグローバルに

同社では今後、こうした仕組みをグローバルにも展開していく

問い合わせ先  
**日本通運株式会社**  
〒105-8322  
東京都港区東新橋1-9-3  
TEL:03-6251-1111  
<https://www.nittsu.co.jp/>



## 「世界日通」が描く医薬品物流の プラットフォーム戦略

製薬工場で作られた医薬品の品質をそのままに届ける—。  
世界中で医薬品の安心・安全が求められる中、日本通運が医薬品物流のサプライネットワークの構築に動き出した。  
目指す姿は医薬品物流・流通におけるプラットフォーマーだ。

**全社プロジェクト  
「Pharma2020」**  
約100兆円ともいわれる世界の医薬品市場。その中で日本は第3位の約10兆円の市場規模がある。

近年は、希少疾患や難病を対象としたスペシャリティー医薬品、バイオ医薬品などが増加し、安心・安全のために、より厳格な管理が求められるようになつてている。

国内では2018年12月、厚生労働省が日本版GDP（Good Distribution Practice=適正流通基準）ガイドラインを発出。流通過程においても製造工程と同様に統一された品質管理基準を定めるなど、医薬品流通は大きな変革期を迎えている。

こうしたタイミングを捉え医薬品物流への本格参入を決めたのが日本通運。今期から始まった新経営計画で医薬品産業を重視産業に位置付け、特別プロジェクトチーム「Pharma2020」を編成して全社的な取り組みに着手している。

プロジェクトでは、全国4カ所（埼玉県、大阪府、福岡県、富山県）に医薬品専用センターを新設する他、GDP基準に準拠した医薬品専用車両を開発し、

同プロジェクトを指揮する石井孝明副社長は「プロジェクトは倉庫、IT、オペレーション、品質、営業、車両の六つのカテゴリーごとに役員を責任者として配置しており、21年1月から現在建設が進んでいる全国4拠点の医薬品専用センターでは、本格的な業務開始をお客さまにご提供しています」と語る。

同プロジェクトを指揮する石井孝明副社長は「プロジェクトは倉庫、IT、オペレーション、品質、営業、車両の六つのカテゴリーごとに役員を責任者として配置しており、21年1月から現在建設が進んでいる全国4拠点の医薬品専用センターでは、本格的な業務開始をお客さまにご提供しています」と語る。

同プロジェクトを指揮する石井孝明副社長は「プロジェクトは倉庫、IT、オペレーション、品質、営業、車両の六つのカテゴリーごとに役員を責任者として配置しており、21年1月から現在建設が進んでいる全国4拠点の医薬品専用センターでは、本格的な業務開始をお客さまにご提供しています」と語る。

同プロジェクトを指揮する石井孝明副社長は「プロジェクトは倉庫、IT、オペレーション、品質、営業、車両の六つのカテゴリーごとに役員を責任者として配置しており、21年1月から現在建設が進んでいる全国4拠点の医薬品専用センターでは、本格的な業務開始をお客さまにご提供しています」と語る。

同プロジェクトを指揮する石井孝明副社長は「プロジェクトは倉庫、IT、オペレーション、品質、営業、車両の六つのカテゴリーごとに役員を責任者として配置しており、21年1月から現在建設が進んでいる全国4拠点の医薬品専用センターでは、本格的な業務開始をお客さまにご提供しています」と語る。

日本通運 石井孝明 代表取締役副社長

を活用して製薬メーカーに共同物流を呼び掛ける。石井副社長は「製薬メーカーは従来、物流会社と個別にタイアップしてオペレーション体制を築いていますが、個別の取り組みではコスト面で限界があります。GDPという統一基準に準拠したオーナー各社に共同化メリットを還元できるのです」と語る。

**個体管理デバイスを協力企業と共同開発**  
同社が仕掛ける「秘策」はこれだけにとどまらない。プロジェクト最大の目玉ともいえるのが、インテルと共に開発するIOTデバイスGCWA(Global Cargo Watcher Advance)。GDPが流通過程において求める最大の要件である温度管理をリアルタイムで「見える化」できるツールだ。

また、従来の温度管理デバイス（ロガー）は、配達後に返送されてきたロガーから情報を得る「事後確認」が一般的だったが、GCWAはウェブ上にリアルタイムで計測データがアップされ関係者が情報共有ができるため、異常の早期発見などが可能になる。

さらに、同社では物流情報を加えて、受発注・決済・所有権移転といった流通上の証跡管理を一元化できる情報サービスプラットフォームの構築も計画している。ブロックチェーンの技術を活用することで、メーカー・物流会社・卸・医療機関といった関係者が共同利用できるオープンプラットフォームにしていく考えだ。

「これまでの温度管理は、倉庫内やトラック内といつた『空間』レベルにとどまっていましたが、GCWAを使うことで医薬品の個体レベルで温度や湿度、衝撃などの動態管理が可能になります」（石井副社長）  
また、従来の温度管理デバイス（ロガー）は、配達後に返送されてきたロガーから情報を得る「事後確認」が一般的だったが、GCWAはウェブ上にリアルタイムで計測データがアップされ関係者が情報共有ができるため、異常の早期発見などが可能になる。